

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(令和5年度)

調査表

施設名	新宮崎県体育館 (アスリートタウン延岡アリーナ)
指定管理者	新宮崎県体育館スポーツ振興グループ 代表構成員 公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会
指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日
県所管部課	教育庁スポーツ振興課

1 施設利用状況

指標	R5	R4	R3	増減理由等
施設利用者数(単位:人)	57,568			新宮崎県体育館は、令和5年8月20日からサブアリーナの供用を開始した。供用開始初年度ということで、安心・安全な管理運営や広報活動など、利用促進に向けた取組を行い、メインアリーナ完成までの土台作りを努めた。これからも、利用者目線に立ち、延岡市民体育館からの円滑な引継や広報活動を行い、利用者増への実現を図っていきたい。利用料金については、減免が想定以上だったものの、積極的な広報等により、当初見込みより収入が増加した。
申請件数(単位:件)	602			
有料駐車場台数(単位:台)				
施設利用金収入(単位:円)	8,537,240			
コメント	供用開始初年度として広報活動や大会誘致等を行い利用促進に努めているが、延岡市内を中心に県内各地からの更なる利用が期待できる。メインアリーナ完成までに積極的な広報活動を続けていくことが求められる。			

2 施設収支状況

(単位:千円)

収入	R5	R4	R3	支出	R5	R4	R3
指定管理料	44,418			人件費	23,103		
自主事業収入	0			維持管理費	7,153		
利用料金収入	8,537			消耗品	2,070		
雑収入	0			光熱水費	7,422		
				修繕費	440		
				租税公課費	2,116		
				県納付金	2,261		
				工事請負費	904		
合計(①)	52,955	0	0	合計(②)	45,469	0	0
収支差額(①-②)	7,486	0	0				
コメント	フロアや県大会の開催等により当初見込みより利用料金収入が大幅増であったが、施設の稼働率が高いとは言えない。会議室や多目的室も含めて利用促進が必要である。支出については、物価高騰禍で可能な限り経費削減を行い、当初予算より支出を抑えられている。						

3 管理運営状況

事項	実施内容	
維持管理業務	清掃	日常清掃、空調用吸排気口の点検清掃、定期清掃(週1回)
	保守・点検	消防設備・防火対象物点検、空調設備等保守点検、自家用電気工作物点検、エレベーター点検他
	警備	機械警備(事務所、サブアリーナ、多目的室)
	修繕	なし
	備品等管理	備品点検(月1回)、貸出前機能点検、競技備品の設置及び撤収指導・支援、修理等
	安全対策	日常目視点検、各月安全点検、災害マニュアル点検、AED取扱い講習、防疫マット設置、新型コロナウイルス感染防止対策(非接触型体温計、手指消毒液増設及び使用器具等の利用前後消毒等)、換気の徹底
	その他	床板の点検整備、壁面点検、周囲植栽内除草作業、駐車場管理、その他の維持管理業務
企画運営業務	サービス提供体制整備	年末年始施設開放(12/29、30及び1/2、3)、休館日の開放、インターネットによる施設空状況の表示、AED設置、競技用消耗品等の提供、案内リーフレットの提供。
	イベント等ソフト面充実	構成員の(株)ジェイレックと連携して「フィットネスイベント」のプレ事業を実施。
	施設設備等ハード面充実	遮光用パーテーション(自主作成)※卓球・バドミントン競技などに使用、防犯カメラの新設 ハンドボール及びフットサル競技用壁面保護シート(自主作成)
	その他	地域への広報活動、職員技能研修、資格取得研修。
管理運営体制	職員研修及び資格取得、ホームページによる情報公開。	
コメント	定期点検及び利用者の要望への対応等、適切に行われている。しかし、供用開始時から施工不良による事故等が発生した事案もあるため、今後も日常点検を念入りしていく必要がある。	

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	アンケート調査(9月及び3月に実施 延151件)	
	調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
	職員の接遇・対応は高い評価をいただいている。施設設備等の評価は、新設された施設のため、特に大きな要望・苦情等はなかった。	メインアリーナ完成に向けて、継続的に接遇・対応の向上を目指しながら、施設の万全な運営体制を整えていきたい。

5 総合評価

評価コメント	供用開始初年度として、利用者の意見を反映しながら管理運営に努めている。サービス向上が期待できる点も多々あるため、延岡市とも連携しながら積極的な取組及び安心安全な管理運営が求められる。
今後の課題と対応	利用者数及び利用料金収入を増やすための更なる取組が必要である。また、施設整備に関して、日常点検を徹底し、安心安全な利用環境を維持するとともに、利用者が利用しやすい環境整備の工夫が求められる。